

令和元年度 事業報告書

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

学校法人 椋橋学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 椋橋学園（昭和56年7月25日法人設立）

代表者 理事長 川 辺 豊

住 所 豊中市庄本町1丁目2番4号

電 話 06-6332-3110

F A X 06-6332-3207

設置する学校

住 所 豊中市庄本町1丁目2番4号

名 称 庄本幼稚園

役 員 理事 6名 監事 2名 評議員 13名

理事会 5回開催

評議員会 5回開催

職 員 9名

2. 事業の概要

（ 庄本幼稚園 ）

《教育方針》

神社境内地、緑いっぱいの環境の中で集団生活を行うことにより、基本的な生活習慣を身につけ、思いやりのある、元気で素直な子どもを育てる

《教育内容》

絵本を読む習慣を身に付け、絵本を好きになってもらうために毎朝少しの時間、絵本を読み続けている。また、子ども達の可能性を求めて、鼓笛演奏、ECC英語教育、スイミング教室などを正課として取り入れている。そして、異年齢間での遊びを積極的に取り入れることにより、集団生活のルールと思いやりの心を育てる。

《園児数》

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	1	25	1	35	1	35	3	95
30年度	1	24	1	16	1	12	3	52
元年度	1	13	1	20	1	16	3	49
2年度	1	23	1	17	1	21	3	61

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後3時

第1・第3土曜日 午前9時～午前11時30分

《納付金》

保育料 年額282,000円

(前期 4月～9月 132,000円 6分割均等納付)

(後期10月～3月 150,000円 6分割均等納付)

絵本代 月額430円～450円(4月, 8月を除く)

暖房費 年額2,000円(12月にまとめて納入)

プール代	1回680円×週1回×3～4週/月
バス遠足代	1回700～1,000円程度(年2回)
給食費	1食300円×週5回×3～4週/月
スクールバス	月額2,600円(片道1,300円)
保護者会費	月額1,000円

《入園時の費用》

入園料	60,000円
施設費	10,000円

《預かり保育の内容及び費用》

通常 月～土曜日 保育終了時～午後7時

午後預り 午後5時まで400円/回(月極め 6,400円)

午後6時まで600円/回(月極め 9,000円)

午後7時まで800円/回(月極め12,000円)

早朝保育 午前7時30分より200円/回

夏冬春休み中の預かり保育 午前7時30分～午後7時(年末年始・お盆を除く)
土曜日、夏休み、冬休み、春休みは別料金

《行事実施状況》

春の親子遠足、個人懇談、保育参観、七夕まつり、1泊保育、大運動会、秋の遠足、草木あそび、おもちゃつき、クリスマス、作品展、なわとび大会、カルタ大会、おゆうぎ会、ひなまつり、野菜作り等

《未就園児事業実施状況》

二歳児クラス(満二歳より入会のプレ幼稚園クラス)

毎日コースと週二日コースの選択制

保育所と同じ保育士配置構成

《施設関係》

園地面積 1,231㎡ 運動場面積 742㎡

グラウンド整地工事、グラウンド倉庫、グラウンドフェンス設置

《設備関係》

鉄棒、ボルタリング遊具購入

《借入金関係》

グラウンド整備工事のため、北おおさか信用金庫から借入し、一部返済した。

園舎建築資金のため、理事長より借入したものを一部返済した。

《その他修繕等》

門扉保護用波型クッション設置

《事業報告》

令和元年度の事業は、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

なお、令和元年10月より幼児教育の無償化が実施され、新制度移行への流れが緩やかになり、令和2年度は大阪では192園が私学助成で事業を継続している。

また、令和2年2月29日、安倍首相は、新型コロナウイルス感染抑制のため、3月2日から全国すべての小・中・高・特別支援校の臨時休業を発表した。更に、4月7日、緊急事態宣言を7都府県に発出し、4月17日、緊急事態宣言を全国に拡大、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、5月4日、休業期限が5月末まで延長された。一方、経済・社会活動の再開について、知事の判断でそれぞれ進められることになった。

そして、教育現場の再開の方策と合わせて、9月からの新学期が同時に検討されることになり、この先、予断を許さない状況が続くが、当園としては、保育再開後、感染防止に努めながら、如何に園児がスムーズに過ごせるか受け入れ態勢の整備を進めると共に、保護者と連携しながら準備を怠らないようにする。

一方、新型コロナウイルスの蔓延のため、経済状況は、大恐慌時以上に悪化し、3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業の休業実施により、失業が大幅に増加していることや、今まで、教員免許取得者が流れていた業界においても採用抑制となることから、昨年来の人手不足感が大幅に緩和され、教職員採用においては、やや改善することが期待できる。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化への理解を深め、事業継続を諮るため、地域の乳幼児数の推移及び教職員採用計画を改めて練り直し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成し、リスク管理体制を整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務状況については、事業活動収支計算書での教育活動収入計が46,079千円（前年度44,513千円）、教育活動支出計47,536千円（前年度45,280千円）、教育活動収支差額△1,456千円（前年度△767千円）、経常収支差額比率△3.21%（前年度△1.77%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、70.76%（前年度69.44%）となった。

資金繰りについては、翌年度繰越支払資金が当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況 別紙参照